

パートナー

杉山 翔一 (SUGIYAMA, Shoichi)



(第二東京弁護士会)

主な取扱分野

スポーツ紛争の解決・予防に関するアドバイス、手続代理（仲裁、調停、訴訟を含む）／
スポーツ団体（NPO を含む）・クラブの法務サポート／スポーツ仲裁及びアンチ・ドーピングに関する海外制度・外国判例の調査及び講演活動

経歴

2008年 3月 東京大学法学部 卒業
2010年 3月 東京大学法学部政治学研究科法曹養成専攻 修了
2011年 9月 司法試験 合格
2011年 11月 司法研修所 入所
2012年 12月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
2013年 1月 Field-R 法律事務所 入所
2014年 4月～ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 仲裁調停専門員（至現在）
2018年 11月 チューリヒ大学法学部客員研究員（～2019年3月まで）

主な活動・資格等

- ・ 日本スポーツ法学会 会員
- ・ 国際商取引学会 会員
- ・ 慶応義塾大学大学院法務研究科グローバル法務専攻（LL.M）非常勤講師（2018年～「Sports Law and Dispute Resolution」担当）
- ・ 日本大学スポーツ科学部 非常勤講師（2016年～「スポーツの法と倫理」担当）
- ・ 中央大学法学部 非常勤講師（2014年～「スポーツ法」担当）

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 プロボノサービス運営委員会委員／事務局
- ・ UNESCO High-level panel of legal experts on Anti-Doping（2019年）
- ・ 一般社団法人日本国際紛争解決センター 事務局次長
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 渉外広報室 室長（2019年～）
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 2017年度スポーツ庁委託事業「スポーツ団体のコンプライアンスに関する研究事業」 委員
- ・ 第二東京弁護士会スポーツ法政策研究会 会員

- ・ 公益社団法人日本仲裁人協会 会員
- ・ 競争法フォーラム 会員

セミナー・講演

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 プロボノサービスプロジェクト 手続代理人研修第1回「CASアドホック部の概要・手続」(2019)
- ・ 関東学生ホッケー連盟「コンプライアンス研修」(2019)
- ・ 早稲田大学横川敏雄記念公開講座スポーツと法「スポーツ仲裁の現状と課題」(2019)
- ・ 埼玉県スポーツ協会「スポーツ指導者スキルアップ研修会」(2019)
- ・ 国際商取引学会西部部会「スポーツ仲裁判断の承認・執行～プロサッカーの雇用紛争にかかると仲裁を例に～」(2019)
- ・ 公益社団法人日本仲裁人協会 2019年3月研修講座「スイス連邦における国際仲裁制度の概要」(2019)
- ・ 関東学生ホッケー連盟「コンプライアンス研修」(2018)
- ・ NPO 法人日本障がい者スキー連盟「スポーツ団体のガバナンス～トラブルのないスポーツ団体運営のために～」(2018)
- ・ 第二東京弁護士会仲裁委員会「スポーツ仲裁の現状と展望」(2018)
- ・ 競争法フォーラム「スポーツ界の取引のこれからのあるべき姿と独占禁止法の役割～「人材と競争政策に関する検討会」報告書から考える～」(2018)
- ・ 公益社団法人日本チアリーディング協会「スポーツの価値を守るために～スポーツ指導の場面で求められるコンプライアンスとは?～」(2018)
- ・ 第4回スポーツローヤーズネットワーク総会「汚染サプリメント摂取事案の弁護をする上で必要な法的知識」(2017)
- ・ 競争法フォーラム年次大会「スポーツ選手に対する独占禁止法の適用の必要性」(2017)
- ・ 中央大学学術連盟法学会講演会「スポーツと法～プロ選手をめぐる制度と法的諸問題」(2017)
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構第14回スポーツ仲裁シンポジウム「2015年WADC改定により生じた問題」(2017)
- ・ 愛知県弁護士会 業務改革委員会「日本スポーツ仲裁機構の概要」(2017)
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 第39回スポーツ仲裁法研究会兼ドーピング研修会「2015年Code下における意図的概念」(2017)
- ・ 神奈川県弁護士会 スポーツ法研究会「スポーツ仲裁裁判所におけるスポーツ仲裁の概要」(2017)
- ・ スポーツ法学会 第24回大会 自由研究発表「リオ五輪、パラリンピックにおけるロシア競技者の参加資格をめぐる一連のCAS仲裁判断の内容と今後のアンチ・ドーピン

グ体制について」(2016)

- ・ 公益社団法人日本仲裁人協会 平成 28 年 11 月研修会講座「リオオリンピックにおけるスポーツ仲裁裁判所の臨時仲裁部の事例紹介」(2016)
- ・ 岩手弁護士会研修会「スポーツトラブルの法律相談とスポーツ仲裁」(2016)
- ・ 東京弁護士会 スポーツ法 PT「朴泰桓(パク・テファン)事件の問題点の検討」(2016)
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 第 36 回スポーツ仲裁法研究会「ペヒシュタイン事件が提起した問題～スポーツ仲裁機関に求められる仲裁人の独立性・中立性とは?～」(2016)
- ・ 第二東京弁護士会スポーツ法政策研究会 第 13 回事例研究会「CAS (スポーツ仲裁裁判所) におけるアドホック仲裁 (Ad hoc Division) の概要～スポーツ仲裁による国際競技大会のサポート～」(2015)
- ・ 公益社団法人日本仲裁人協会 2015 年 10 月研修会講座「Pechstein 事件に関する報告-交渉力の格差のある当事者間における仲裁合意-」(2015)
- ・ 日本スポーツ法学会第 22 回大会 自由研究発表「スポーツ界における体罰、暴力問題に関する調査制度」(2014)
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 第 31 回及び第 32 回スポーツ仲裁法研究会「2013 年度～最新の仲裁事案報告」(2014)
- ・ 第二東京弁護士会スポーツ法政策研究会 第 7 回事例研究会 報告「代表選考の公平性・透明性と女子柔道における暴力問題」(2013)

著作・論文

調査・研究

- ・ [「スポーツ界におけるコンプライアンス強化ガイドライン」](#) スポーツ競技団体のコンプライアンス強化委員会 (2018 年 3 月)
- ・ [「2015 年世界アンチ・ドーピング規程改訂により新たに生じた問題点」](#) 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 スポーツ仲裁シンポジウム報告書 (第 14 回) 22 頁-26 頁 (2018 年 3 月)
- ・ [平成 28 年度研究報告書『2015 年版 Code 下における「意図的」概念と体内侵入経路の関係』](#) (2017 年 3 月) 63 頁-76 頁

書籍

- ・ 「Q and A でわかるアンチ・ドーピングの基本」第 7 章 アンチ・ドーピングの動向 (同文館出版、2018 年) 共著
- ・ 「標準テキスト・スポーツ法学」(エイデル研究所刊、2017 年) 共著
- ・ 「スポーツ事故対策マニュアル」(体育施設出版、2017 年) 共著

論文・紀要

- ・ 「Ahead of the Tokyo 2020 Olympic Games – The Fight against Doping in Japan and in Switzerland at a Glance」 [Causa Sport 3/2019](#) (Dike Verlag AG、2019 年)
- ・ 「Termination of Coach Contracts due to Bad Sporting Results and the Legal Consequences before Japanese National Courts」 Football Legal #11 (2019 年 6 月)
- ・ 「わが国におけるスポーツと競争政策」公正取引第 811 号 (公正取引協会、2018 年 5 月)
- ・ 「ロシアの組織的ドーピング不正とリオ後のアンチ・ドーピング体制」日本スポーツ法学会年報第 24 号 (エイデル研究所、2017 年 12 月) 共著
- ・ 「ケース研究『日本スポーツ仲裁機構の現在地と今後の課題』」[仲裁と ADR 第 12 号](#) (仲裁と ADR 法学会、2017 年 5 月)
- ・ 「ペヒシュタイン事件と我が国のスポーツ仲裁実務への影響」 [仲裁 ADR フォーラム vol.5](#) (日本仲裁人協会、2016 年)
- ・ 「[FIFA RSTP Article 12bis/Circular.1468](#)」 Football Legal #3 (2015 年 5 月)

雑誌記事

- ・ 海外だより「スポーツ団体の移籍・登録ルールに関する競争法の適用」(公正取引第 823 号公正取引協会、2019 年 5 月)
- ・ 「スポーツに関わる個人事業主に対する消費税の転嫁拒否の防止～2019 年 10 月 1 日以降の報酬の据え置きに注意！！～」(月刊スポーツメディスン「基礎から学ぶ「スポーツと法」2019 年 5・6 月合併号」)
- ・ 「禁止されている静脈注射と禁止されていない静脈注射の違いとは？」(月刊スポーツメディスン 基礎から学ぶ「スポーツと法」2018 年 5 月号)
- ・ 「過去に遡って処罰する必要性と選手側の防御のバランス」(月刊スポーツメディスン 基礎から学ぶ「スポーツと法」2017 年 4 月号)
- ・ 「Seminar Report 日本スポーツ仲裁機構 第 13 回スポーツ仲裁シンポジウム『競技者と競技団体の協働が創り出すスポーツ環境～2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて～』について」(月刊スポーツメディスン 2017 年 2・3 月号)
- ・ 「[スポーツ ADR に携わる法律家の役割](#)」([法学セミナー2016 年 4 月号](#)、日本評論社、2016 年)
- ・ 「[スポーツに関するトラブルの相談窓口](#)」(月刊スポーツメディスン 基礎から学ぶ「スポーツと法」2016 年 1 月号)
- ・ 「[消費税率の引上げとスポーツ](#)」(月刊スポーツメディスン 基礎から学ぶ「スポーツと法」2014 年 6 月号)

WEB 記事

- ・ [「サプリメントの摂取に潜むアンチ・ドーピング規則違反のリスク」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2019年8月14日)
- ・ [「アンチ・ドーピングにおける暫定的資格停止制度の改善の余地と改善の方向性」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2019年2月23日)
- ・ [「2019年禁止表M2.2の日本語訳の変更－禁止表M2.2の改訂履歴の検証 その3－」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2019年1月4日)
- ・ [「The current state and future challenges of the Japan Sports Arbitration Agency」](#) LawInSport (2018年7月)
- ・ [「TUEの取得が必要な静脈注射とは？－禁止表M2.2の改訂履歴の検証 その2－」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2018年6月13日)
- ・ [「点滴の静脈注射ができる医療機関とは？－禁止表M2.2の改訂履歴の検証－」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2018年4月6日)
- ・ [「Must athletes prove how a banned substance entered their body to establish lack of intention?」](#) Lawinsport (2017年10月)
- ・ [「朴泰桓\(パク・テファン\)事件の法的な問題点」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2016年5月17日)